



炭竈 ふく代 議員
公明党

問 中高年ひきこもりの対策強化を

答 相談窓口を明確にして対応



問 ひきこもりの子どもは50代、その世話をする親は80代という「8050問題」に象徴される、ひきこもりの高齢化について以下問う。
社会福祉協議会での相談事業の実績は。

答〔福祉課長〕平成30年度実績の延べ件数で「障害者相談支援事業」1659件。「成年後見相談事業」24件。「生活困窮者自立支援事業」59件。

問 問題解決へ、市と社会福祉協議会との連携は。

答 問題内容ごとに役割分担し取り組んでいる。

問 当事者や家族の実態調査は。

答〔介護高齢課長〕第8期高齢者福祉計画や、第6期障害者福祉計画策定時のアンケート調査項目に追加し調査を行う。

問 支援体制構築の考えは。

答 行政の担当課を明確にして進める。

問 地域包括支援センターでの対応は。

答 市と連携し対応。

問 関係各機関のネットワーク会議の取り組みとその解決策は。

答〔ケア会議〕の在り方を見直し「個別事例の検討」を行い、専門機関と連携し支援体制の構築を計る。

問 プログラミング教育に万全を

答 リーダーを養成し全教員で対応



問 指導者の研修および人材確保は十分か。

答 各校1名の代表者がリーダー養成研修を受け、全教員を対象に模擬授業を行い、プログラミング教育の体験を実践し、指導力の向上に努める。

問 プログラミング教育による子どもたちへの育成の考えは。

答 論理的に考えていくプログラミング的思考の育成。

問 ICT環境整備の進捗状況は。

答 電子黒板49台、プロジェクタ19台、タブレット451台。

問 令和2年度からの小学校プログラミング教育必修化に向け以下問う。

平成29年の学習指導要領告示以降、プログラミング教育への取り組み状況は。

答〔学校教育課長〕教員に対し小学校プログラミング教育導入の趣旨、具体的取り組み方法の周知や指導案の周知を行い、今後は教員間の模擬授業、研究事業などを行っていく。

令和2年度からの小学校プログラミング教育必修化に向け以下問う。

平成29年の学習指導要領告示以降、プログラミング教育への取り組み状況は。